

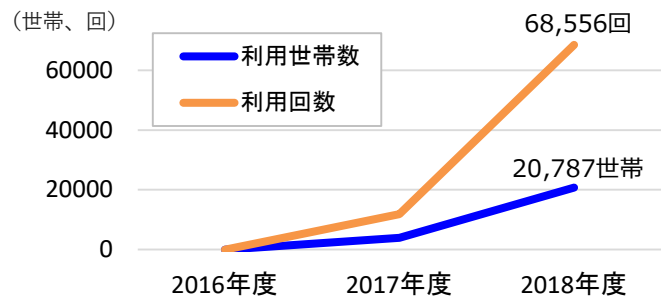
1. 指針変更の背景

- 女性の活躍推進、家事支援二ーズへの対応等のため、平成27年7月に法制化し、**平成29年3月より外国人材の受入れを開始**。
- これまで**東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県で6事業者**が、外国人材による家事支援サービスを開始し、**今後は千葉市でも開始予定**。
- 受け入れた人材は全国で1,000名を超え、**家事支援サービスの利用世帯数及び利用回数は年々増加傾向**。

外国人家事支援人材の在留者数の推移

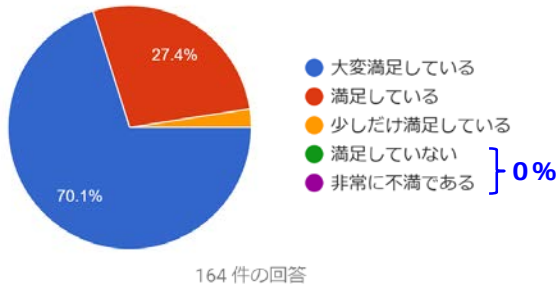


利用世帯数及び利用回数の推移

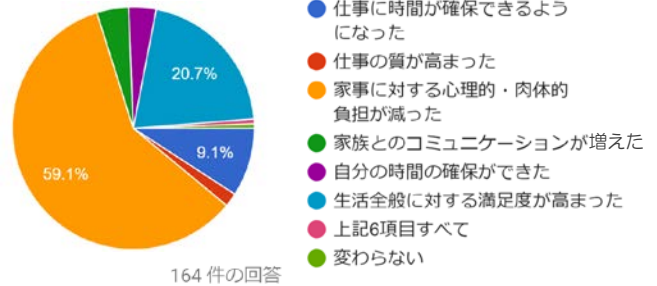


出典：家事支援外国人受入事業実施事業者の報告に基づき作成

- 利用者アンケートでは、**家事負担の軽減や仕事の時間確保につながるなどの高評価**であり利用者の更なる裾野の拡大が期待。



164 件の回答

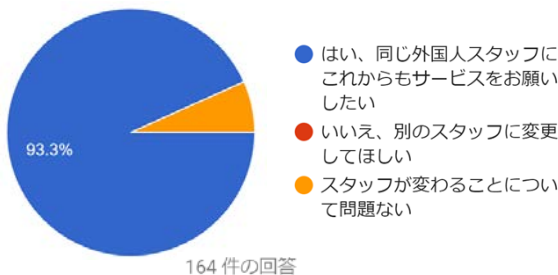


164 件の回答

出典：家事支援外国人受入事業実施事業者アンケート結果

2. 変更内容のポイント

(1) 人材の在留期間を現行の最大3年から最大5年に延長

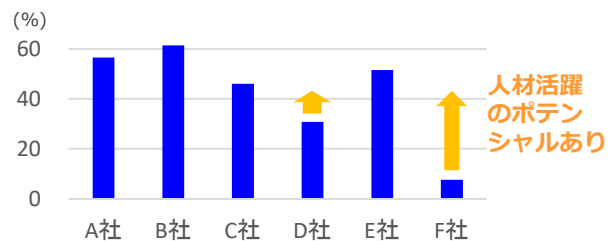


164 件の回答

⇒利用者の約93%が人材の延長を希望

(2) 新たな雇用に際し、事業者に4割以上の人材稼働率を求める規定を追加

東京圏における直近6か月の平均稼働率の推計値



⇒現状、事業者の人材稼働率にばらつきがあり、改善が必要

出典：家事支援外国人受入事業実施事業者アンケート結果

出典：家事支援外国人受入事業実施事業者の報告に基づき作成